

令和 3 年度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監起第56号-1

令和4年8月24日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 植 田 昭

米子市監査委員 中 田 利 幸

令和3年度米子市歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	(1) 決算収支	2
	(2) 財政状況(普通会計)	2
	(3) 将来の財政見通し等及び意見	5
	(4) 財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
	(1) 歳 入	12
	(2) 歳 出	25
7	特別会計の決算について	33
	(1) 国民健康保険事業特別会計	34
	(2) 土地取得事業特別会計	37
	(3) 駐車場事業特別会計	38
	(4) 市営墓地事業特別会計	40
	(5) 介護保険事業特別会計	42
	(6) 後期高齢者医療特別会計	44
	(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	46
8	実質収支に関する調書	48
9	財産に関する調書	49
資 料		
	一般会計節別歳出額	51
	市税・主な料の収納状況	52
	一般会計市債現在高表	54

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

令和3年度米子市歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度米子市一般会計歳入歳出決算
令和3年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度米子市実質収支に関する調書
令和3年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月29日から同年8月23日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総 括

令和2年3月に策定した第4次米子市総合計画及び第2期米子市地方創生総合戦略「米子市まちづくりビジョン」に基づき、地域経済の活性化、子育て支援と教育環境の充実、インフラ整備や防災・安全対策など各種施策を引き続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入の総額は833億8,197万3千円、歳出の総額は812億298万8千円で、前年度と比較して歳入が56億8,998万6千円(6.4%)、歳出が65億1,618万円(7.4%)それぞれ減少している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)は21億7,898万5千円、実質収支は15億5,464万1千円の黒字である。

歳入が減少したのは主に、市債、地方交付税、繰入金が増加したものの、国庫支出金、諸収入が減少したことによるもので、歳出が減少したのは主に、総務費、衛生費が増加したものの、民生費、商工費が減少したことによる。これらが減少した主な理由は、令和2年度で増加した新型コロナウイルス感染症対策関連事業が令和3年度で減少したことが挙げられる。

イ 特別会計(7会計)

当年度の特別会計は、7会計である。

実質収支が黒字の事業は、介護保険事業、国民健康保険事業、市営墓地事業、後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、駐車場事業のみである。

また、土地取得事業、米子インター周辺工業用地整備事業の2会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支は16億860万円の黒字となり、前年度と比較して4億3,891万円増加している。

(2) 財政状況(普通会計)

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち土地取得事業、駐車場事業のうち駐輪場事業部分、市営墓地事業が該当する。

ア 決算収支

歳入総額827億124万5千円から歳出総額804億9,573万2千円を差引いた形式収支は22億551万3千円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、4億6,515万6千円の黒字である。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算し、積立金の取崩し額を減算した実質単年度収支は8億620万9千円の黒字である。

イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が41.5%、特定財源が58.5%であり、一般財源の割合が前年度と比較して5.6ポイント上昇している。

また、性質別歳出の構成比は義務的経費44.4%、投資的経費9.5%、その他の経費46.1%であり、前年度と比較して義務的経費の割合が8.5ポイント上昇している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が高いほど、財源に余裕があると判断できる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.67である。基準財政収入額は、前年度から6億7,015万4千円（3.8%）減少して170億7,748万4千円、基準財政需要額は、前年度から8億4,478万2千円（3.3%）増加して265億6,806万円で、当年度の単年度指数は、前年度の0.69から0.64に低下している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等）が、経常一般財源等（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等）に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

当年度の経常一般財源等は、新型コロナウイルス感染症地方税減収補填特別交付金が皆増したほか、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債が増加したことにより前年度と比較して29億7,712万6千円増加して356億2,257万6千円である。

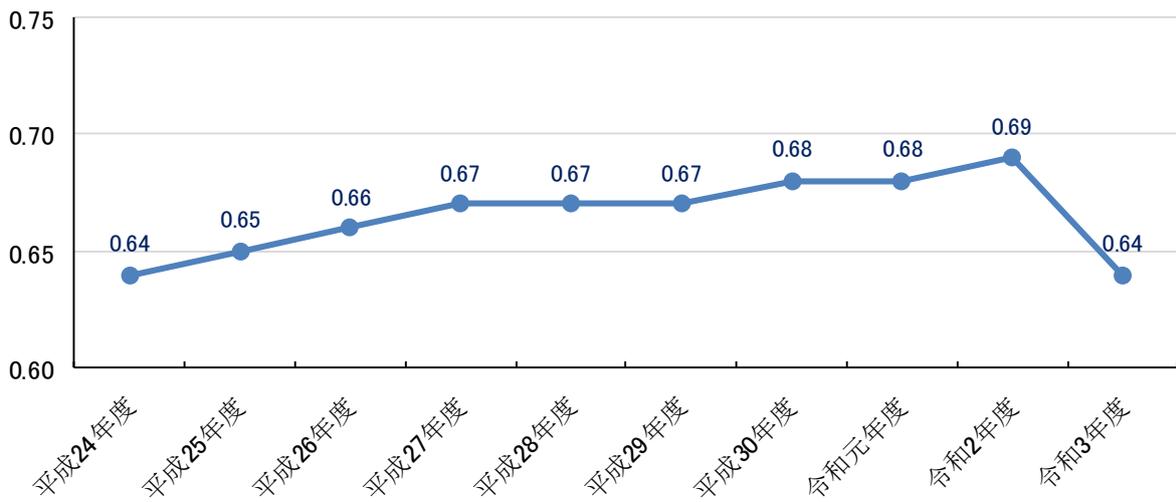
また、経常経費充当一般財源等は、人件費、扶助費が増加したことにより前年度と比較して13億2,355万7千円増加して310億2,692万3千円である。

この結果、当年度の経常収支比率は87.1%で前年度より3.9ポイント良化している。

(ウ) 実質公債費比率

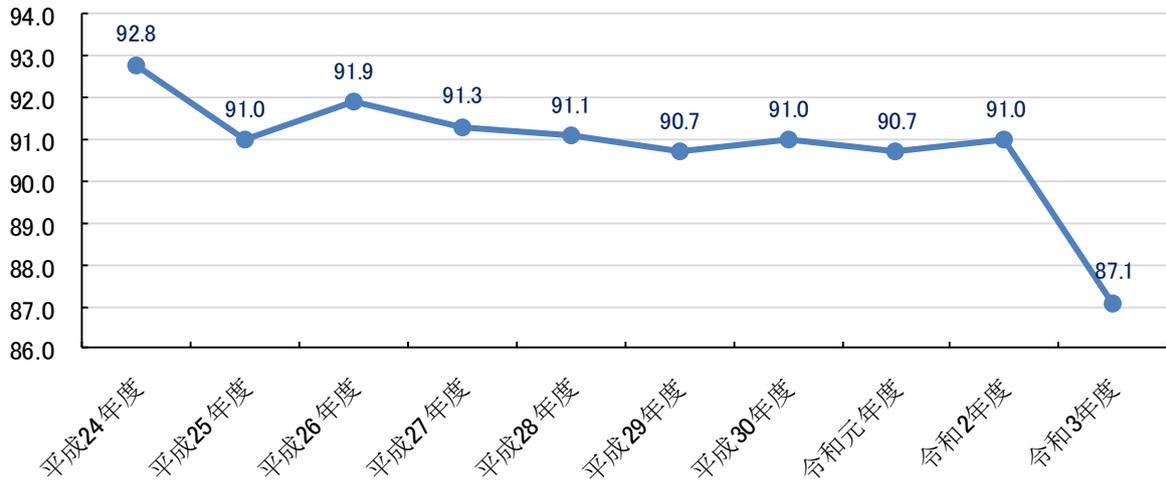
地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）は25.0%であり、当年度の比率は8.0%（3か年平均）で前年度と比較して0.4ポイント良化している。

< 財政力指数（単年度指数） >



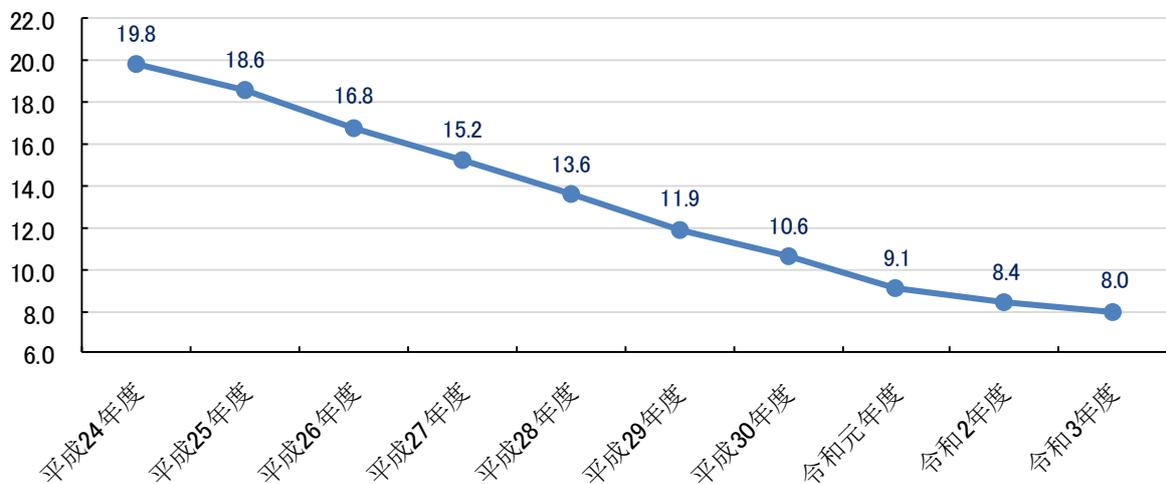
< 経常収支比率 >

(単位：%)



< 実質公債費比率 >

(単位：%)



(3) 将来の財政見通し等及び意見

歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得の減少による減、法人市民税は徴収猶予措置き分の収入による増となった。固定資産税のうち土地は実績による増、家屋は実績による減、償却資産は新型コロナウイルス感染症の特例適用による減となり、固定資産税全体では0.6%の減となっている。

軽自動車税、市たばこ税、入湯税はいずれも増となっているものの、市税全体では、対前年度比0.04%の減、令和元年度比では2.6%の減となっている。

一般財源においては、臨時財政対策債や地方特例交付金、地方交付税等の増があり一般財源全体で8.1%の増となっており、歳入全体では、繰入金、寄附金等の増があったものの、国庫支出金、財産収入等の減があり6.4%の減となっている。

次に、歳出については、市県民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等により、大幅な増となっているものの、特別定額給付金事業、国勢調査事業、商工業振興資金貸付事業等の大幅な減により、歳出全体では、7.4%の減となっている。

昨年度に続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症に関連する事業が際立っている。新型コロナウイルスは世界中で感染の拡大と収束を繰り返し、いまだに終息する気配が見られないことから、国内外の経済や地方経済の財政の見通しが掴みにくい状況となっている。今後、本市の税収には大きな伸びが期待できないことから、さらに厳しい行財政環境が続いていくものと推測される。

このような厳しい財政状況の中、米子駅南北自由通路等整備事業、啓成小学校校舎等整備事業、どらドラパーク米子陸上競技場改修事業、米子市役所糶町庁舎整備等事業、公立保育所整備事業、淀江運動公園等整備事業の推進等の事業が大幅に増加し、市民生活に密着した幅広い分野での事業や、地域経済の活性化や雇用の創出のための事業を積極的に実施されている。今後においても、市民の理解と協力を得て、各種施策の着実な推進を図るとともに、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応した「住んで楽しいまちづくり」の実現に期待するものである。

さらに、米子の魅力を高め、その魅力を内外に情報発信していくためのシティプロモーションの推進、移住定住施策をはじめとする人口減少や少子化の進展を抑制するための施策の実施、企業誘致活動や地元企業への支援など、「米子市まちづくりビジョン」の着実な推進を図るとともに、コロナ禍で変容した生活様式や経済情勢を見据えながら、疲弊し続ける地方経済を支え、地方創生への取組に努められたい。

令和2年度に策定された「第4次米子市行財政改革大綱」が2年目を迎えるに当たり、スマート自治体への転換、公民連携の推進などに積極的に取り組まれており、その効果も顕著に現れている。これまで実施してきた項目一つひとつの検証を重ね、将来の市民ニーズに寄り添う質の高いサービスを提供できるよう努められるとともに、今後も、次世代につながる確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、スピード感を持って、効率かつ堅実な行政運営に組織一丸となって取り組むよう努められたい。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額A	歳 入		歳 出		形式収支
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
一般会計	89,789,746	83,381,973	92.9	81,202,988	90.4	2,178,985
特別会計	32,072,669	33,020,388	103.0	31,411,739	97.9	1,608,649

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	83,381,973	81,202,988	2,178,985	624,344	1,554,641
特 別 会 計	33,020,388	31,411,739	1,608,650	0	1,608,650
国民健康保険事業	14,297,628	13,821,943	475,685	0	475,685
土地取得事業	47,994	47,994	0	0	0
駐車場事業	48,528	610,207	△ 561,679	0	△ 561,679
市営墓地事業	43,385	16,857	26,528	0	26,528
介護保険事業	16,674,123	15,012,258	1,661,865	0	1,661,865
後期高齢者医療	1,888,075	1,881,825	6,251	0	6,251
米子インター周辺 工業用地整備事業	20,656	20,656	0	0	0
合 計	116,402,361	112,614,727	3,787,634	624,344	3,163,290

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

（ア）決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額 A	82,701,245	88,346,721	68,869,218	67,300,839	65,078,131
歳出総額 B	80,495,732	86,970,779	67,616,958	66,313,504	63,840,251
形式収支 C (A - B)	2,205,513	1,375,942	1,252,260	987,335	1,237,880
翌年度に繰り越すべき 財 源 D	624,344	259,929	76,290	43,795	91,072
実質収支 E (C - D)	1,581,169	1,116,013	1,175,970	943,540	1,146,808
単年度収支 F (E - 前年度実質収支)	465,156	△ 59,957	232,430	△ 203,268	48,454
積立金 G	547,852	581,121	467,526	339,675	314,797
繰上償還金 H	647,080	0	497,580	342,952	327,100
積立金取崩し額 I	853,879	425,529	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	806,209	95,635	1,197,536	479,359	690,351

(イ) 財政構造 (普通会計)

a 財源別の構成

一般財源 (財源の使途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入) 及び特定財源 (使途が特定される収入) の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
一 般 財 源	市 税	18,559,015	22.4	18,566,252	21.0	19,047,579	27.7
	地 方 譲 与 税	408,650	0.5	401,498	0.5	395,652	0.6
	利 子 割 交 付 金	19,304	0.0	22,728	0.0	23,958	0.0
	配 当 割 交 付 金	116,964	0.1	73,994	0.1	84,774	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,243	0.1	81,480	0.1	59,331	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	320,628	0.4	165,101	0.2	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,531,444	4.3	3,242,992	3.7	2,672,480	3.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,927	0.0	5,840	0.0	6,267	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	55,496	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,746	0.0	30,718	0.0	12,527	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	506,808	0.6	146,723	0.2	347,501	0.5
	地 方 交 付 税	10,657,753	12.9	8,990,501	10.2	9,233,738	13.4
	小 計	34,282,482	41.5	31,727,827	35.9	31,939,303	46.4
	特 定 財 源	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	75,243	0.1	76,033	0.1	76,033
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		20,158	0.0	20,440	0.0	18,342	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		527,320	0.6	518,089	0.6	704,029	1.0
使 用 料		452,569	0.5	459,675	0.5	522,956	0.8
手 数 料		788,809	1.0	784,268	0.9	821,826	1.2
国 庫 支 出 金		17,923,777	21.7	28,733,293	32.5	11,676,215	17.0
県 支 出 金		5,530,746	6.7	5,405,710	6.1	5,178,103	7.5
財 産 収 入		267,938	0.3	293,771	0.3	503,001	0.7
寄 附 金		1,251,176	1.5	928,061	1.1	1,548,011	2.2
繰 入 金		2,345,782	2.8	1,326,538	1.5	1,737,387	2.5
繰 越 金		1,375,942	1.7	1,252,260	1.4	987,335	1.4
諸 収 入	12,365,926	15.0	13,000,782	14.7	7,157,339	10.4	
市 債	5,493,377	6.6	3,819,974	4.3	5,999,338	8.7	
小 計	48,418,763	58.5	56,618,894	64.1	36,929,915	53.6	
合 計	82,701,245	100.0	88,346,721	100.0	68,869,218	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
義務的 経費	人件費	8,070,061	10.0	7,812,272	9.0	7,048,952	10.4	
	扶助費	21,201,585	26.3	17,693,970	20.3	17,058,152	25.2	
	公債費	6,467,782	8.0	5,703,040	6.6	6,157,112	9.1	
	内訳	元利償還金	6,466,238	8.0	5,699,287	6.6	6,156,105	9.1
		一時借入金利息	1,544	0.0	3,753	0.0	1,007	0.0
	小計	35,739,428	44.4	31,209,282	35.9	30,264,216	44.8	
投資的 経費	普通建設事業費	7,660,766	9.5	4,603,396	5.3	7,922,387	11.7	
	内訳	補助事業費	4,176,662	5.2	2,405,112	2.8	4,092,273	6.1
		単独事業費	3,334,232	4.1	2,055,306	2.4	3,722,250	5.5
		国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
		県営事業負担金	149,872	0.2	142,978	0.2	107,864	0.2
		同級他団体施行事業負担金	0	0	0	0	0	0
		受託事業費	0	0	0	0	0	0
		災害復旧事業費	12,567	0.0	5,697	0.0	17,508	0.0
	小計	7,673,333	9.5	4,609,093	5.3	7,939,895	11.7	
その他 の 経費	物件費	8,136,224	10.1	7,817,543	9.0	7,240,175	10.7	
	維持補修費	651,990	0.8	614,745	0.7	516,277	0.8	
	補助費等	7,805,969	9.7	22,901,411	26.3	7,253,542	10.7	
	積立金	2,857,717	3.6	1,732,610	2.0	2,138,660	3.2	
	投資及び 出資金・貸付金	11,931,231	14.8	12,468,554	14.3	6,694,795	9.9	
	繰出金	5,699,840	7.1	5,617,541	6.5	5,569,398	8.2	
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	
	小計	37,082,971	46.1	51,152,404	58.8	29,412,847	43.5	
合計	80,495,732	100.0	86,970,779	100.0	67,616,958	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	予算現額A	歳入		歳出		形式収支
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
3	89,789,746	83,381,973	92.9	81,202,988	90.4	2,178,985
2	94,505,367	89,071,959	94.3	87,719,168	92.8	1,352,791
増減	△ 4,715,621	△ 5,689,986	—	△ 6,516,180	—	826,194
元	73,834,476	69,554,888	94.2	68,319,688	92.5	1,235,199

決算額は、歳入833億8,197万3千円、歳出812億298万8千円で、前年度と比較すると歳入で56億8,998万6千円（6.4%）、歳出で65億1,618万円（7.4%）それぞれ減少しており、予算現額に対する割合は、歳入92.9%、歳出90.4%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は21億7,898万5千円で、前年度と比較すると8億2,619万4千円（61.1%）増加している。

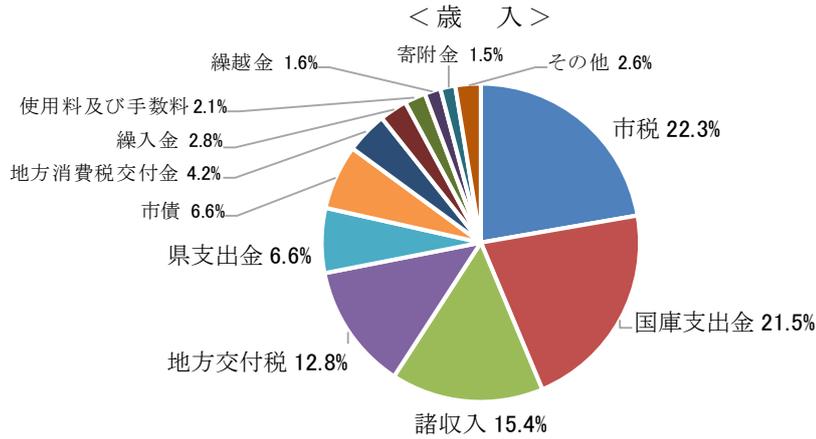
この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億2,434万4千円を差引いた実質収支は15億5,464万1千円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支10億9,286万2千円を差引いた当年度の単年度収支額は4億6,177万9千円の黒字である。

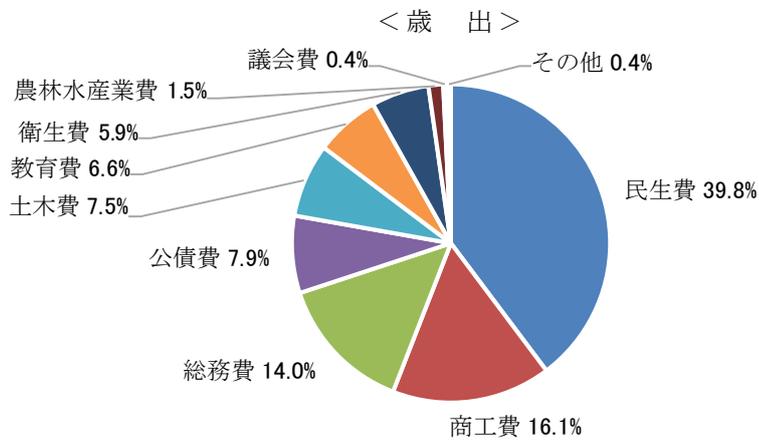
3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳入		歳出		差引	
	決算額	対前年度比 (%)	決算額	対前年度比 (%)	形式収支	単年度収支
3	83,381,973	93.6	81,202,988	92.6	2,178,985	461,779
2	89,071,959	128.1	87,719,168	128.4	1,352,791	△ 66,047
元	69,554,888	101.4	68,319,688	101.1	1,235,199	227,381

歳入歳出決算額の款別内訳



歳 入 区 分	決 算 額
市 税	185億5,901万5千円
国 庫 支 出 金	178億8,558万5千円
諸 収 入	128億5,928万8千円
地 方 交 付 税	106億5,775万3千円
県 支 出 金	55億2,533万6千円
市 債	54億9,337万7千円
地方消費税交付金	35億3,144万4千円
繰 入 金	23億3,875万1千円
使用料及び手数料	17億7,651万2千円
繰 越 金	13億5,279万1千円
寄 附 金	12億5,117万6千円
そ の 他	21億5,094万5千円
歳 入 合 計	833億8,197万3千円



歳 出 区 分	決 算 額
民 生 費	323億1,304万4千円
商 工 費	130億8,675万3千円
総 務 費	113億7,310万8千円
公 債 費	64億1,567万4千円
土 木 費	61億655万6千円
教 育 費	53億3,063万9千円
衛 生 費	47億5,159万3千円
農 林 水 産 業 費	12億443万7千円
議 会 費	3億2,510万6千円
そ の 他	2億8,438万7千円
歳 出 合 計	812億298万8千円

(1) 歳入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	C/A (%)	C/B (%)	不納欠損額	収入未済額
3	89,789,746	85,379,581	83,381,973	92.9	97.7	47,671	1,949,937
2	94,505,367	91,587,916	89,071,959	94.3	97.3	68,417	2,447,540
増減	△ 4,715,621	△ 6,208,335	△ 5,689,986	—	—	△ 20,746	△ 497,603

(注) 決算額には、還付未済額が令和3年度に151万円、令和2年度に93万6千円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	38,658,807	46.4	37,946,785	42.6	33,812,341	48.6
市 税	18,559,015	22.3	18,566,252	20.8	19,047,579	27.4
分 担 金 及 び 負 担 金	252,363	0.3	238,891	0.3	416,167	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,776,512	2.1	1,811,940	2.0	1,894,261	2.7
財 産 収 入	268,911	0.3	296,348	0.3	505,409	0.7
寄 附 金	1,251,176	1.5	928,061	1.0	1,548,011	2.2
繰 入 金	2,338,751	2.8	1,315,735	1.5	1,729,284	2.5
繰 越 金	1,352,791	1.6	1,235,199	1.4	975,323	1.4
諸 収 入	12,859,288	15.4	13,554,359	15.2	7,696,307	11.1
(依 存 財 源)	44,723,166	53.6	51,125,174	57.4	35,742,546	51.4
地 方 譲 与 税	408,650	0.5	401,498	0.5	395,652	0.6
利 子 割 交 付 金	19,304	0.0	22,728	0.0	23,958	0.0
配 当 割 交 付 金	116,964	0.1	73,994	0.1	84,774	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,243	0.1	81,480	0.1	59,331	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	320,628	0.4	165,101	0.2	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	3,531,444	4.2	3,242,992	3.6	2,672,480	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,927	0.0	5,840	0.0	6,267	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	55,496	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	32,746	0.0	30,718	0.0	12,527	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	75,243	0.1	76,033	0.1	76,033	0.1
地 方 特 例 交 付 金	506,808	0.6	146,723	0.2	347,501	0.5
地 方 交 付 税	10,657,753	12.8	8,990,501	10.1	9,233,738	13.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,158	0.0	20,440	0.0	18,342	0.0
国 庫 支 出 金	17,885,585	21.5	28,761,658	32.3	11,688,992	16.8
県 支 出 金	5,525,336	6.6	5,285,494	5.9	5,072,717	7.3
市 債	5,493,377	6.6	3,819,974	4.3	5,994,738	8.6
合 計	83,381,973	100.0	89,071,959	100.0	69,554,888	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は833億8,197万3千円で、前年度と比較すると56億8,998万6千円(6.4%)減少しており、予算現額に対する割合は92.9%である。

歳入決算額が減少した主な理由は、市債、地方交付税、繰入金は増加したものの、国庫支出金、諸収入が減少したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く22.3%、以下、国庫支出金21.5%、諸収入15.4%、地方交付税12.8%である。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源386億5,880万7千円(46.4%)、依存財源447億2,316万6千円(53.6%)である。自主財源においては、主に市税、繰入金の構成比が増加している。依存財源においては、主に地方交付税、市債の構成比は増加したものの、国庫支出金の構成比が減少している。これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して3.8ポイント増加した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は4,767万1千円で、前年度と比較すると2,074万6千円(30.3%)減少している。

主な理由は、市税が1,145万2千円増加したものの、諸収入が3,224万1千円減少したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税3,455万9千円が最も多く、以下、諸収入1,151万3千円、使用料及び手数料159万8千円である。

エ 収入未済額

収入未済額は19億4,993万7千円で、前年度と比較すると4億9,760万3千円(20.3%)減少している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この12億9,812万3千円を控除した実質的な収入未済額は6億5,181万4千円(前年度10億997万6千円)である。

実質的な収入未済額の内訳(項別)は、固定資産税2億1,213万4千円が最も多く、以下、貸付金元利収入1億5,920万3千円、雑入1億3,145万1千円、市民税1億553万3千円、使用料1,857万7千円、負担金1,689万6千円である。

市税は、平成28年度から令和元年度までは増収傾向であったが、当年度は、前年度から続いている新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税においては、営業収益の減少及び法人税率の引下げがあったものの、徴収猶予据置き分の収入により増額、個人市民税においては、所得が減少したことによる減額となったことなどから、市税収入全体では、前年度と比較して723万7千円(0.04%)、令和元年度と比較して4億8,856万4千円(2.6%)減少している。

また、歳入全体では、市債、地方交付税、繰入金などは増加したものの、国庫支出金、諸収入などが減少したことにより、前年度と比較して56億8,998万6千円(6.4%)減少している。

第1款 市 税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	17,868,395	18,915,890	18,559,015	34,559	322,316	690,620	98.1
2	18,593,338	19,257,718	18,566,252	23,108	668,358	△ 27,086	96.4
増減	△ 724,943	△ 341,828	△ 7,237	11,451	△ 346,042	—	—

(注) 決算額には、還付未済額が令和3年度に149万5千円、令和2年度に93万6千円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く22.3%で、決算額は185億5,901万5千円で、前年度と比較して723万7千円(0.04%)減少している。

税目別の調定額(現年課税分)を前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税のうち、個人市民税は、給与所得が減少したことで7,188万円(1.0%)減少し、法人市民税は、営業収益の減少及び法人税率が引下げになったことで1億306万6千円(6.6%)減少している。

固定資産税のうち、土地は、地価の下落状況を踏まえた評価替えにより2,834万8千円(1.1%)減少、家屋は、評価替えによる在来分家屋の価格の減及び新型コロナウイルス感染症対策の特例適用等により4億967万3千円(9.4%)減少、償却資産は、新型コロナウイルス感染症対策の特例適用等により9,853万4千円(7.2%)減少したことから、全体では5億3,736万7千円(6.4%)減少している。

軽自動車税は、軽自動車の課税登録台数が増加及び環境性能割の軽減措置が終了したことにより1,767万4千円(3.7%)増加している。

不納欠損額3,455万9千円の内訳は、現年課税分38万円、滞納繰越分3,417万9千円で、全体では前年度と比較して1,145万1千円(49.6%)増加している。

収入未済額3億2,231万6千円の内訳は、現年課税分9,491万2千円、滞納繰越分2億2,740万5千円で、全体では前年度と比較して3億4,604万2千円(51.8%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて98.1%で、前年度から1.7ポイント上昇している。

市税は、歳入の根幹をなす重要な財源である。滞納整理対策本部を設置し、債権管理の適正化に全庁を挙げて取り組みを進めることで、平成17年度には91.4%だった徴収率は、令和元年度には97.7%となり、滞納繰越額も減少するなど一定の成果を上げてきた。

しかしながら、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民生活や経済活動に大きな影響が生じたことから、徴収率は96.4%と1.3ポイント減少したが、当年度においては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が少なからず出ているものの、前年度から徴収率は上昇し、翌年度繰越額は3億2,381万1千円と前年度に比べて大幅に減少している。

新型コロナウイルス感染症の社会的な影響に配慮しつつも、適正・公平な税負担の観点から、早期催告、財産調査の早期着手、差押やインターネット公売等による滞納整理を着実に実施するとともに、コンビニ収納やスマホ決済など納付機会の拡大による納期内納付の推進を図るなど、引き続き、市税収入の確保に努められたい。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分		令和3年度			令和2年度			令和元年度	
		決 算 額	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税		8,885,896	47.9	99.5	8,930,466	48.1	97.0	9,205,763	48.3
内 訳	個 人	7,389,997	39.8	99.3	7,439,961	40.1	100.7	7,389,889	38.8
	法 人	1,495,899	8.1	100.4	1,490,504	8.0	82.1	1,815,874	9.5
固 定 資 産 税		8,120,777	43.8	99.4	8,168,002	44.0	98.1	8,325,325	43.7
内 訳	純固定資産税	8,076,974	43.5	99.4	8,123,387	43.8	98.1	8,279,815	43.5
	交 付 金	43,803	0.2	98.2	44,615	0.2	98.0	45,509	0.2
軽 自 動 車 税		499,265	2.7	103.6	481,806	2.6	106.0	454,566	2.4
市 た ば こ 税		1,015,921	5.5	106.8	951,643	5.1	95.1	1,001,116	5.3
入 湯 税		37,155	0.2	108.2	34,336	0.2	56.5	60,809	0.3
合 計		18,559,015	100.0	100.0	18,566,252	100.0	97.5	19,047,579	100.0

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		令和3年度 合 計		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	305	11,413	23	269	84	1,918	412	13,601	401	7,566
法人市民税	3	180	10	590	2	122	15	893	17	721
固定資産税	261	10,884	149	6,497	206	2,234	616	19,615	513	14,049
軽自動車税	36	330	6	54	10	67	52	451	104	772
令和3年度 合 計	605	22,808	188	7,410	302	4,342	1,095	34,559		
令和2年度	590	10,507	110	9,786	335	2,815	1,035	23,108		
令和元年度	456	14,158	164	81,516	395	3,896	1,015	99,570		
平成30年度	493	9,568	357	5,181	458	6,182	1,308	20,931		

第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	397,227	408,650	408,650	0	0	11,423	100.0
2	403,506	401,498	401,498	0	0	△ 2,008	100.0
増減	△ 6,279	7,152	7,152	0	0	—	—

決算額は4億865万円で、前年度と比較して715万2千円（1.8%）増加している。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税2億9,022万5千円、地方揮発油譲与税1億150万7千円、森林環境譲与税1,665万6千円などである。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	22,731	19,304	19,304	0	0	△ 3,427	100.0
2	20,406	22,728	22,728	0	0	2,322	100.0
増減	2,325	△ 3,424	△ 3,424	0	0	—	—

決算額は1,930万4千円で、前年度と比較して342万4千円（15.1%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	81,123	116,964	116,964	0	0	35,841	100.0
2	93,172	73,994	73,994	0	0	△ 19,178	100.0
増減	△ 12,049	42,970	42,970	0	0	—	—

決算額は1億1,696万4千円で、前年度と比較して4,297万円（58.1%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	80,546	122,243	122,243	0	0	41,697	100.0
2	93,312	81,480	81,480	0	0	△ 11,832	100.0
増減	△ 12,766	40,763	40,763	0	0	—	—

決算額は1億2,224万3千円で、前年度と比較して4,076万3千円（50.0%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	239,517	320,628	320,628	0	0	81,111	100.0
2	181,842	165,101	165,101	0	0	△ 16,741	100.0
増減	57,675	155,527	155,527	0	0	—	—

決算額は3億2,062万8千円で、前年度と比較して1億5,552万7千円（94.2%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	3,559,574	3,531,444	3,531,444	0	0	△ 28,130	100.0
2	3,327,102	3,242,992	3,242,992	0	0	△ 84,110	100.0
増減	232,472	288,452	288,452	0	0	—	—

決算額は35億3,144万4千円で、前年度と比較して2億8,845万2千円（8.9%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	6,178	6,927	6,927	0	0	749	100.0
2	5,911	5,840	5,840	0	0	△ 71	100.0
増減	267	1,087	1,087	0	0	—	—

決算額は692万7千円で、前年度と比較して108万7千円（18.6%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	29,356	32,746	32,746	0	0	3,390	100.0
2	40,801	30,718	30,718	0	0	△ 10,083	100.0
増減	△ 11,445	2,028	2,028	0	0	—	—

決算額は3,274万6千円で、前年度と比較して202万8千円（6.6%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	76,033	75,243	75,243	0	0	△ 790	100.0
2	76,033	76,033	76,033	0	0	0	100.0
増減	0	△ 790	△ 790	0	0	—	—

決算額は7,524万3千円で、前年度と比較して79万円（1.0%）減少している。

第11款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	496,914	506,808	506,808	0	0	9,894	100.0
2	124,333	146,723	146,723	0	0	22,390	100.0
増減	372,581	360,085	360,085	0	0	—	—

決算額は5億680万8千円で、前年度と比較して3億6,008万5千円（245.4%）増加している。

第12款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	9,892,731	10,657,753	10,657,753	0	0	765,022	100.0
2	9,183,010	8,990,501	8,990,501	0	0	△ 192,509	100.0
増減	709,721	1,667,252	1,667,252	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は4番目に高く12.8%で、決算額は106億5,775万3千円である。

普通交付税において、前年度と比較すると、基準財政需要額は、生活保護費、財源対策債償還費、減税補填債償還金は減少したものの、臨時財政対策債償還金、臨時経済対策費が皆増したほか、高齢者保健福祉費が増加したことで、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、前年度から8億4,478万2千円増加して265億6,806万円である。

基準財政収入額は、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金は増加したものの、市町村民税所得割、法人市民税法人税割、固定資産税家屋は減少したことで、前年度から6億7,051万4千円減少して170億7,748万4千円となった。この結果、普通交付税の交付額は、前年度から15億7,431万7千円増加して94億9,057万6千円である。

特別交付税においては、前年度から9,290万4千円増加して11億6,714万6千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は16億6,725万2千円（18.5%）増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	18,342	20,158	20,158	0	0	1,816	100.0
2	18,467	20,440	20,440	0	0	1,973	100.0
増減	△ 125	△ 282	△ 282	0	0	—	—

決算額は2,015万8千円で、前年度と比較して28万2千円（1.4%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	256,995	269,258	252,363	0	16,896	△ 4,632	93.7
2	270,597	257,296	238,891	426	17,979	△ 31,706	92.8
増減	△ 13,602	11,962	13,472	△ 426	△ 1,083	—	—

（注）令和3年度の決算額には、還付未済額が9千円含まれている。

決算額は2億5,236万3千円で、前年度と比較して1,347万2千円（5.6%）増加している。

決算額の内訳は、分担金が農業費分担金874万2千円、負担金が児童福祉費負担金など2億4,362万1千円である。

収入未済額は、1,689万6千円の全額が負担金で前年度と比較して108万3千円（6.0%）減少している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育所保育料）である。

第15款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	1,921,818	1,796,911	1,776,512	1,598	18,801	△ 145,306	98.9
2	1,864,882	1,834,819	1,811,940	763	22,116	△ 52,942	98.8
増減	56,936	△ 37,908	△ 35,428	835	△ 3,315	—	—

決算額は17億7,651万2千円で、前年度と比較して3,542万8千円（2.0%）減少している。

決算額の内訳は、使用料が児童福祉使用料（公立保育所使用料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など9億8,774万8千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、都市計画手数料など7億8,876万4千円である。

収入未済額は1,880万1千円で、前年度と比較して331万5千円（15.0%）減少している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅使用料）、児童福祉使用料（公立保育所使用料）である。

第16款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	21,468,459	19,076,722	17,885,585	0	1,191,137	△ 3,582,874	93.8
2	30,724,174	30,091,898	28,761,658	0	1,330,240	△ 1,962,516	95.6
増減	△ 9,255,715	△ 11,015,176	△ 10,876,073	0	△ 139,103	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く21.5%で、決算額は178億8,558万5千円で、前年度と比較して108億7,607万3千円（37.8%）減少している。

主な理由は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が皆増したほか、学校施設環境改善交付金、文化財保存整備事業補助金が増加したものの、特別定額給付金事業費補助金、ひとり親世帯等対策総合支援事業費補助金、学校情報機器整備費補助金が皆減したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、生活保護費負担金が減少したことによる。

決算額の内訳は、国庫負担金98億4,125万3千円、国庫補助金79億9,977万8千円、委託金4,455万4千円である。

国庫負担金のほとんどが民生費国庫負担金（93.3%）で、内訳は、児童福祉費負担金45億3,315万2千円、生活保護費負担金24億8,319万6千円、社会福祉費負担金21億7,039万9千円である。

国庫補助金の内訳は、児童福祉費補助金30億1,559万8千円、社会福祉費補助金16億6,199万3千円、都市計画費補助金9億1,750万4千円、総務管理費補助金7億7,298万5千円、保健衛生費補助金3億6,205万6千円、道路橋りょう費補助金3億5,908万5千円などである。

収入未済額は11億9,113万7千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 県支出金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	5,878,420	5,632,322	5,525,336	0	106,986	△ 353,084	98.1
2	5,678,995	5,392,818	5,285,494	0	107,323	△ 393,501	98.0
増減	199,425	239,504	239,842	0	△ 337	—	—

決算額は55億2,533万6千円で、前年度と比較して2億3,984万2千円（4.5%）増加している。

主な理由は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、水産物供給基盤機能保全事業が皆減したほか、土地改良事業費補助金、単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金、保育所運営費負担金は減少したものの、衆議院議員選挙費委託金、鳥取県コロナ禍緊急交付金が皆増したほか、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金、医療費補助金、地域経済変動対策資金利子補給補助金が増加したことによる。

決算額の内訳は、県負担金36億9,408万6千円、県補助金17億5,815万5千円、委託金7,309万6千円である。

県負担金のほとんどが民生費県負担金（93.2%）で、内訳は、社会福祉費負担金17億3,180万7千円、児童福祉費負担金16億3,807万8千円、徴税費負担金2億3,708万4千円である。

県補助金の内訳は、社会福祉費補助金7億8,956万6千円、児童福祉費補助金3億7,240万6千円、農業費補助金2億3,625万3千円などである。

収入未済額は1億698万6千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第18款 財産収入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	323,879	272,059	268,911	0	3,148	△ 54,968	98.8
2	343,451	299,946	296,348	365	3,233	△ 47,103	98.8
増減	△ 19,572	△ 27,887	△ 27,437	△ 365	△ 85	—	—

決算額は2億6,891万1千円で、前年度と比較して2,743万7千円（9.3%）減少している。

決算額の内訳は、財産運用収入2億23万4千円、財産売払収入6,867万8千円で、前年度と比較して財産運用収入は1,718万4千円、財産売払収入は1,025万2千円それぞれ減少している。

収入未済額は314万8千円で、前年度と比較して8万5千円（2.6%）減少している。

第19款 寄附金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	1,224,798	1,251,176	1,251,176	0	0	26,378	100.0
2	1,005,302	928,061	928,061	0	0	△ 77,241	100.0
増減	219,496	323,115	323,115	0	0	—	—

決算額は12億5,117万6千円で、前年度と比較して3億2,311万5千円（34.8%）増加している。
決算額の内訳は、ふるさと納税寄附金12億1,497万5千円（前年度比35.4%の増）などである。

第20款 繰入金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	2,444,855	2,338,751	2,338,751	0	0	△ 106,104	100.0
2	1,549,932	1,315,735	1,315,735	0	0	△ 234,197	100.0
増減	894,923	1,023,016	1,023,016	0	0	—	—

決算額は23億3,875万1千円で、前年度と比較して10億2,301万6千円（77.8%）増加している。

主な理由は、がいなよなご応援基金繰入金が減少したほか、米子インター周辺工業用地整備事業特別会計繰入金が皆減したものの、減債基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給基金繰入金が皆増したほか、財政調整基金繰入金、公共施設整備等基金繰入金が増加したことによる。

決算額の内訳は、財政調整基金繰入金8億5,387万9千円、がいなよなご応援基金繰入金7億462万5千円、減債基金繰入金6億4,708万円などである。

第21款 繰越金

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	1,352,791	1,352,791	1,352,791	0	0	0	100.0
2	1,234,438	1,235,199	1,235,199	0	0	761	100.0
増減	118,353	117,592	117,592	0	0	—	—

決算額は13億5,279万1千円で、前年度と比較して1億1,759万2千円（9.5%）増加している。

第22款 諸 収 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	13,479,379	13,161,455	12,859,288	11,513	290,654	△ 620,091	97.7
2	13,517,300	13,896,405	13,554,359	43,755	298,291	37,059	97.5
増減	△ 37,921	△ 734,950	△ 695,071	△ 32,242	△ 7,637	—	—

諸収入が歳入全体に占める割合は3番目に高く15.4%で、決算額は128億5,928万8千円で、前年度と比較して6億9,507万1千円（5.1%）減少している。

主な理由は、貸付金元利収入、雑入が減少したことによる。

決算額の内訳は、貸付金元利収入116億4,367万9千円、雑入11億9,286万5千円などである。

収入未済額は2億9,065万4千円で、前年度と比較して763万7千円減少している。収入未済額の内訳は、住宅新築資金貸付金元利収入9,484万5千円、生活保護費返還金8,770万3千円、宅地取得資金貸付金元利収入5,151万5千円などである。

第23款 市 債

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	8,669,684	5,493,377	5,493,377	0	0	△ 3,176,307	100.0
2	6,155,064	3,819,974	3,819,974	0	0	△ 2,335,090	100.0
増減	2,514,620	1,673,403	1,673,403	0	0	—	—

決算額は54億9,337万7千円で、前年度と比較して16億7,340万3千円（43.8%）増加している。

主な理由は、減収補填債特例分が皆減したものの、公共事業等債、臨時財政対策債が増加したことなどによる。

(2) 歳 出

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	89,789,746	81,202,988	4,804,025	3,782,733	90.4
2	94,505,367	87,719,168	3,257,757	3,528,443	92.8
増減	△ 4,715,621	△ 6,516,180	1,546,268	254,290	—

決算額は812億298万8千円で予算現額に対し90.4%の執行率である。
前年度と比較して65億1,618万円（7.4%）減少している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 額

歳出区分 (款)	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算額	
					構成比 (%)	対前年度比 (%)
議 会 費	335,974	325,106	0	10,868	0.4	100.7
総 務 費	11,667,946	11,373,108	36,860	257,978	14.0	116.3
民 生 費	35,644,807	32,313,044	1,865,740	1,466,023	39.8	76.4
衛 生 費	5,290,594	4,751,593	32,377	506,624	5.9	134.9
労 働 費	130,438	123,997	0	6,441	0.2	100.0
農林水産業費	1,489,706	1,204,437	192,919	92,350	1.5	104.8
商 工 費	14,158,257	13,086,753	249,027	822,476	16.1	92.7
土 木 費	8,390,549	6,106,556	2,092,829	191,164	7.5	109.6
消 防 費	175,411	159,514	0	15,897	0.2	103.1
教 育 費	5,889,376	5,330,639	309,879	248,858	6.6	105.8
公 債 費	6,549,087	6,415,674	0	133,413	7.9	113.5
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	—
災 害 復 旧 費	37,600	12,566	24,393	641	0.0	220.6
合 計	89,789,746	81,202,988	4,804,025	3,782,733	100.0	92.6

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少したものは、民生費（76.4%）、商工費（92.7%）である。

増加した主なものは、災害復旧費（220.6%）、衛生費（134.9%）、総務費（116.3%）、公債費（113.5%）である。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く（39.8%）、以下、商工費（16.1%）、総務費（14.0%）、公債費（7.9%）、土木費（7.5%）、教育費（6.6%）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は48億402万5千円であり、前年度と比較して15億4,626万8千円（47.5%）増加している。

款別では、土木費（20億9,282万9千円）が最も多く、以下、民生費（18億6,574万円）、教育費（3億987万9千円）、商工費（2億4,902万7千円）、農林水産業費（1億9,291万9千円）である。

繰越が生じた主な事業は、市県民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、米子駅南北自由通路等整備事業、生活困窮者自立支援金給付事業、もっとよなごを元気に！飲食店応援事業、排水路新設改良事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業などである。

なお、翌年度繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は37億8,273万3千円であり、前年度と比較して2億5,429万円（7.2%）増加している。

款別では、民生費（14億6,602万3千円）が最も多く、以下、商工費（8億2,247万6千円）、衛生費（5億662万4千円）、総務費（2億5,797万8千円）、教育費（2億4,885万8千円）である。

不用額が生じた理由は、各種補助金、委託料、扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

決算額は前年度と比較すると、子育て世帯への臨時特別給付金事業、市県民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などにより増加したが、一方で、特別定額給付金事業、国勢調査事業が皆減したほか、商工業振興資金貸付事業などが減少したことで、歳出全体では前年度と比較して減少している。

また、地方債発行額は、減収補填債は皆減したほか、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などは減少したものの、臨時財政対策債、公共事業等債などが増加したことにより、前年度と比較して16億7,340万3千円（43.8%）増加している。地方債現在高は前年度と比較して6億6,664万9千円（1.1%）減少して617億5,597万7千円となったが、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあり、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	335,974	325,106	0	10,868	96.8
2	331,934	322,750	0	9,184	97.2
増減	4,040	2,356	0	1,684	—

決算額は3億2,510万6千円で、前年度と比較して235万6千円（0.7%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.8%で、不用額は1,086万8千円（対予算3.2%）である。

第2款 総務費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	11,667,946	11,373,108	36,860	257,978	97.5
2	10,184,138	9,779,411	2,350	402,377	96.0
増減	1,483,808	1,593,697	34,510	△ 144,399	—

総務費が歳出全体に占める割合は3番目に高く14.0%で、決算額は113億7,310万8千円、前年度と比較して15億9,369万7千円（16.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.5%で、不用額は2億5,797万8千円（対予算2.2%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金24億715万6千円、がいなよなご応援基金積立金12億1,500万9千円、地域産品PR事業6億2,962万6千円、財政調整基金積立金5億4,785万2千円など101億8,641万1千円（構成比89.6%）、徴税費は、市税償還金6,458万6千円など6億513万2千円（同5.3%）、戸籍住民基本台帳費は、マイナンバーカード取得促進事業5,264万3千円、個人番号カード関連事業5,143万6千円など4億407万2千円（同3.6%）、選挙費は、衆議院議員総選挙5,105万3千円など1億3,321万6千円（同1.2%）、統計調査費は、経済センサス666万円など1,369万2千円（同0.1%）、監査委員費は、3,058万5千円（同0.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、スマート窓口システム構築事業、防災ラジオ整備事業は減少したものの、減債基金積立金、がいなよなご応援基金積立金、地域産品PR事業が増加したほか、米子市役所糶町庁舎整備事業が皆増したことなどによる。

第3款 民生費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	35,644,807	32,313,044	1,865,740	1,466,023	90.7
2	43,826,621	42,274,693	313,343	1,238,584	96.5
増減	△ 8,181,814	△ 9,961,649	1,552,397	227,439	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く39.8%で、決算額は323億1,304万4千円、前年度と比較して99億6,164万9千円（23.6%）の減少であり、予算現額に対する執行率は90.7%で、不用額は14億6,602万3千円（対予算4.1%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金22億1,053万5千円、自立支援給付事業（介護給付）18億6,594万6千円、後期高齢者医療費負担金15億6,671万5千円、自立支援給付事業（訓練等給付）15億3,626万8千円、国民健康保険事業特別会計繰出金14億6,786万円、市県民税非課税世帯等臨時特別給付金事業13億1,318万5千円など133億7,908万円（構成比41.4%）、児童福祉費は、子どものための教育・保育給付事業28億5,907万1千円、私立保育所等支援事業26億4,165万1千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業22億9,585万円、児童手当事業22億5,984万6千円など154億1,488万3千円（同47.7%）、生活保護費は、生活保護扶助費33億2,983万9千円など35億1,908万1千円（同10.9%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、市県民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、保育所等整備事業が皆増したほか、子育て世帯への臨時特別給付金事業、公立保育所整備事業などが増加したものの、特別定額給付金事業、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業が皆減したほか、子どものための教育・保育給付事業が減少したことによる。

また、各特別会計への繰出金は、介護保険事業、国民健康保険事業は増加したものの、後期高齢者医療が減少している。

第4款 衛生費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	5,290,594	4,751,593	32,377	506,624	89.8
2	4,663,492	3,522,895	866,050	274,547	75.5
増減	627,102	1,228,698	△ 833,673	232,077	—

決算額は47億5,159万3千円で、前年度と比較して12億2,869万8千円（34.9%）の増加であり、予算現額に対する執行率は89.8%で、不用額は5億662万4千円（対予算9.6%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業9億5,731万6千円、予防接種事業3億5,654万9千円、がん検診事業3億3,239万2千円、インフ

ルエンザ予防接種事業1億2,379万8千円など24億1,417万7千円（構成比50.8%）、清掃費は、クリーンセンター長寿命化事業11億3,619万7千円、分別収集事業6億4,875万4千円、ごみ袋等製造・販売事業7,106万7千円など23億3,741万6千円（同49.2%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、緊急風しん予防接種事業、インフルエンザ予防接種事業、クリーンセンター長寿命化事業が減少したものの、一般廃棄物処理施設整備負担基金積立金が皆増したほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、がん検診事業が増加したことなどによる。

第5款 労働費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	130,438	123,997	0	6,441	95.1
2	131,552	123,936	6,500	1,116	94.2
増減	△ 1,114	61	△ 6,500	5,325	—

決算額は1億2,399万7千円で、前年度と比較して6万1千円（0.0%）の増加であり、予算現額に対する執行率は95.1%で、不用額は644万1千円（対予算4.9%）である。

労働費の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業1億円、シルバー人材センター運営事業1,232万円、勤労者福祉サービスセンター運営補助事業780万円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、シルバーワークプラザ管理事業が減少したものの、社会人スキルアップ・再就職支援事業が皆増したことなどによる。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	1,489,706	1,204,437	192,919	92,350	80.9
2	1,293,246	1,149,501	66,956	76,789	88.9
増減	196,460	54,936	125,963	15,561	—

決算額は12億443万7千円で、前年度と比較して5,493万6千円（4.8%）の増加であり、予算現額に対する執行率は80.9%で、不用額は9,235万円（対予算6.2%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）3億1,232万8千円、土地改良事業1億2,503万4千円など10億8,369万2千円（構成比90.0%）、林業費は、松くい虫等防除事業1,695万3千円など5,666万6千円（同4.7%）、水産業費は、淡水魚育成施設改修事業1,099万7千円など6,407万9千円（同5.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、水産物供給基盤機能保全事業、鳥取和牛振興総合

対策事業は皆減したものの、園芸産地活力増進事業、橋りょう保全対策事業が増加したことなどによる。

第7款 商工費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	14,158,257	13,086,753	249,027	822,476	92.4
2	14,682,621	14,122,822	203,215	356,584	96.2
増減	△ 524,364	△ 1,036,069	45,812	465,892	—

商工費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く16.1%で、決算額は130億8,675万3千円、前年度と比較して10億3,606万9千円（7.3%）の減少であり、予算現額に対する執行率は92.4%で、不用額は8億2,247万6千円（対予算5.8%）である。

商工費の主なものは、商工業振興資金貸付事業114億7,887万6千円、もっと買って応援！よなごプレミアム付商品券事業2億8,876万6千円、未利用エネルギー活用事業1億8,559万5千円、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補助事業1億1,673万8千円、よなごを元気に！飲食店応援事業1億1,279万円、事業継続応援特別支援金事業8,767万円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、もっと買って応援！よなごプレミアム付商品券事業、未利用エネルギー活用事業は増加したほか、よなごを元気に！飲食店応援事業が皆増したものの、商工業振興資金貸付事業が減少したほか、事業継続応援給付金事業、新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給基金積立金が皆減したことなどによる。

第8款 土木費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	8,390,549	6,106,556	2,092,829	191,164	72.8
2	7,438,054	5,572,856	1,677,119	188,080	74.9
増減	952,495	533,700	415,710	3,084	—

決算額は61億655万6千円で、前年度と比較して5億3,370万円（9.6%）の増加であり、予算現額に対する執行率は72.8%で、不用額は1億9,116万4千円（対予算2.3%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は、1億5,689万7千円（構成比2.6%）、道路橋りょう費は、橋りょう補修事業2億5,067万5千円、道路維持補修事業2億6,933万2千円、道路新設改良事業1億2,381万2千円など12億6,358万円（同20.7%）、河川排水路費は、排水路新設改良事業2億4,966万7千円、排水路維持管理・補修事業8,070万9千円など4億5,141万5千円（同7.4%）、都市計画費は、米子駅南北自由通路等整備事業15億2,314万9千円、下水道事業会計繰出金（公共

下水道事業) 15億1,054万1千円など38億681万1千円(同62.3%)、住宅費は、市営住宅長寿命化改善事業2億738万3千円、市営住宅管理事業1億2,243万2千円など4億2,785万3千円(同7.0%)である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、市道安倍三柳線改良事業、下水道事業会計繰出金(公共下水道)、市道上和田東22号線改良舗装事業は減少したものの、米子駅南北自由通路等整備事業、市営住宅長寿命化改善事業、都市公園管理事業が増加したことなどによる。

第9款 消 防 費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	175,411	159,514	0	15,897	90.9
2	177,482	154,754	0	22,728	87.2
増減	△ 2,071	4,760	0	△ 6,831	—

決算額は1億5,951万4千円で、前年度と比較して476万円(3.1%)の増加であり、予算現額に対する執行率は90.9%で、不用額は1,589万7千円(対予算9.1%)である。

消防費の主なものは、非常備消防費5,103万5千円、消防団車庫整備事業4,644万円、消防ポンプ自動車整備更新事業4,094万1千円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、非常備消防費は減少したものの、消防ポンプ自動車整備更新事業、消防団車庫整備事業が増加したことなどによる。

第10款 教 育 費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	5,889,376	5,330,639	309,879	248,858	90.5
2	5,994,436	5,039,121	122,223	833,092	84.1
増減	△ 105,060	291,518	187,656	△ 584,234	—

決算額は53億3,063万9千円で、前年度と比較して2億9,151万8千円(5.8%)の増加であり、予算現額に対する執行率は90.5%で、不用額は2億4,885万8千円(対予算4.2%)である。

教育費の科目(項)ごとの構成は、教育総務費は、中学校組合負担金8,974万3千円、にこにこサポート支援事業4,831万4千円など4億5,586万5千円(構成比8.6%)、小学校費は、啓成小学校校舎等整備事業7億2,632万1千円、小学校管理費9,789万5千円など14億7,185万7千円(同27.6%)、中学校費は、中学校管理費4,773万2千円、準要保護生徒就学援助事業(中学校)4,148万8千円など4億351万8千円(同7.6%)である。また、社会教育費は、公民館運営費3億1,862万4千円、米子城跡保存整備事業2億9,630万8千円、図書館管理運営費1億916万3千円など15億2,120万2

千円（同28.5%）、保健体育費は、学校給食運営事業4億5,848万7千円、淀江運動公園等整備事業2億6,002万4千円、市民体育館等管理運営費2億3,214万9千円など14億7,819万7千円（同27.7%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、小中学校情報機器整備事業が減少したほか、福米西小学校校舎増築事業、小中学校校内通信ネットワーク整備事業は皆減したものの、啓成小学校校舎等整備事業、淀江運動公園等整備事業、米子城跡保存整備事業が増加したことなどによる。

第11款 公債費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	6,549,087	6,415,674	0	133,413	98.0
2	5,756,226	5,650,733	0	105,493	98.2
増減	792,861	764,941	0	27,920	—

決算額は64億1,567万4千円で、前年度と比較して7億6,494万1千円（13.5%）の増加であり、予算現額に対する執行率は98.0%で、不用額は1億3,341万3千円（対予算2.0%）である。

第12款 予備費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	30,000	0	0	30,000	0
2	17,965	0	0	17,965	0
増減	12,035	0	0	12,035	—

第13款 災害復旧費

年度	予算現額A	決算額B	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
3	37,600	12,566	24,393	641	33.4
2	7,600	5,697	0	1,903	75.0
増減	30,000	6,869	24,393	△ 1,262	—

決算額は1,256万6千円で、前年度と比較して686万9千円（120.6%）の増加であり、予算現額に対する執行率は33.4%、不用額は64万1千円（対予算1.7%）である。

7 特別会計の決算について

年度	予算現額A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決算額B	B/A (%)	決算額C	C/A (%)	
3	32,072,669	33,020,388	103.0	31,411,739	97.9	1,608,650
2	33,211,709	32,844,147	98.9	31,674,407	95.4	1,169,740

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は16億865万円である。

一般会計からの繰入額は42億49万9千円となり、前年度と比較して2,934万4千円（0.7%）増加している。

繰入額が増加した理由は、後期高齢者医療は1,064万3千円、米子インター周辺工業用地整備事業が913万2千円、駐車場事業が507万5千円減少したものの、介護保険事業が5,114万8千円、国民健康保険事業が321万6千円増加したことなどによる。

各特別会計の繰入額は、介護保険事業が最も大きく22億1,053万5千円、以下、国民健康保険事業14億6,786万円、後期高齢者医療4億5,900万1千円などである。

不納欠損額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で3,785万4千円となり、前年度から1,855万9千円（32.9%）減少しているが、収入未済額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で4億7,405万5千円となり、前年度から1,403万7千円（3.1%）増加している。事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため滞納解消に向け、より一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額
国民健康保険事業	1,467,860	475,685	1,464,644	156,745	1,453,911	46,273
土地取得事業	47,994	0	48,163	0	48,332	0
駐車場事業	10,533	△ 561,679	15,608	△ 551,754	11,174	△ 541,090
市営墓地事業	0	26,528	0	23,150	0	17,061
介護保険事業	2,210,535	1,661,865	2,159,387	1,536,437	2,068,026	1,211,774
後期高齢者医療	459,001	6,251	469,644	5,162	470,087	5,585
米子インター周辺工業用地 整備事業	4,577	0	13,709	0	1,553	0
合 計	4,200,499	1,608,650	4,171,155	1,169,740	4,053,083	739,604

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	14,127,552	14,736,490	14,297,628	24,425	414,437	170,076	97.0
2	14,595,983	14,318,402	13,875,587	40,158	402,657	△ 720,396	96.9
増減	△ 468,431	418,088	422,041	△ 15,733	11,780	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和3年度に129万4千円、令和2年度に213万3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
国民健康保険料		2,514,603	17.6
	国民健康保険料	2,514,603	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		1,643	0.0
	手数料	1,643	
国庫支出金		0	0
	国庫補助金	0	
県支出金		10,092,440	70.6
	県負担金	10,092,440	
財産収入		0	0
	財産運用収入	0	
繰入金		1,467,860	10.3
	一般会計繰入金	1,467,860	
	基金繰入金	0	
諸収入		52,511	0.4
	延滞金、加算金及び過料	344	
	雑収入	52,167	
繰越金		156,745	1.1
	繰越金	156,745	
国庫支出金		11,826	0.1
	国庫補助金	11,826	

*財産収入/財産運用収入は、46円である。

歳入決算額は142億9,762万8千円で、前年度と比較して4億2,204万1千円（3.0%）増加している。

これは、国庫支出金、国民健康保険料は減少したものの、県支出金、繰越金が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、1億7,007万6千円（1.2%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、県負担金100億9,244万円（構成比70.6%）、国民健康保険料25億1,460万3千円（同17.6%）、一般会計繰入金14億6,786万円（同10.3%）などである。

不納欠損額は2,442万5千円で前年度と比較して1,573万3千円（39.2%）減少し、収入未済額は4億1,443万7千円で前年度と比較して1,178万円（2.9%）増加している。

なお、収入未済額のほとんどが国民健康保険料である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
3	13,821,943	0	305,609	97.8	475,685
2	13,718,842	0	877,141	94.0	156,745
増減	103,101	0	△ 571,532	—	318,940

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総務費		347,196	2.5
	総務管理費	259,893	
	徴収費	51,163	
	運営協議会費	41	
	特別対策事業費	36,099	
保険給付費		9,975,194	72.2
	療養諸費	8,633,601	
	高額療養費	1,305,916	
	移送費	246	
	出産育児諸費	31,441	
	葬祭諸費	3,480	
	傷病手当金	510	
国民健康保険事業費納付金		3,359,292	24.3
	医療給付費分	2,314,634	
	後期高齢者支援金等分 介護納付金分	782,108 262,550	
共同事業拠出金		0	0
	共同事業拠出金	0	
保健事業費		128,206	0.9
	特定健康診査等事業費 保健事業費	63,316 64,891	
諸支出金		12,054	0.1
	償還金及び還付加算金	12,054	
基金積立金		0	0.0
	基金積立金	0	
予備費		0	0
	予備費	0	

*共同事業拠出金/共同事業拠出金は、261円である。

*基金積立金/基金積立金は、46円である。

歳出決算額は138億2,194万3千円で、前年度と比較して1億310万1千円（0.8%）増加している。これは、国民健康保険事業費納付金が減少したものの、保険給付費が増加したことなどによる。決算額の予算現額に対する執行率は97.8%で、不用額は3億560万9千円（対予算2.2%）である。決算額の内訳（項別）は、療養諸費86億3,360万1千円（構成比62.5%）、医療給付費分23億1,463万4千円（同16.7%）、高額療養費13億591万6千円（同9.4%）、後期高齢者支援金等分7億8,210万8千円（同5.7%）などである。

歳入歳出差引残額は、4億7,568万5千円である。

(2) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	47,994	47,994	47,994	0	0	0	100.0
2	48,163	48,163	48,163	0	0	0	100.0
増減	△ 169	△ 169	△ 169	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
繰 入 金		47,994	100.0
	一般会計繰入金	47,994	

歳入決算額は4,799万4千円で、前年度と比較して16万9千円（0.4%）減少している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
3	47,994	0	0	100.0	0
2	48,163	0	0	100.0	0
増減	△ 169	0	0	—	0

*令和3年度の不用額は、470円である。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
公 債 費		47,994	100.0
	公 債 費	47,994	

歳出決算額は4,799万4千円で、前年度と比較して16万9千円（0.4%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(3) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	612,109	48,528	48,528	0	0	△ 563,581	100.0
2	627,000	69,912	69,912	0	0	△ 557,088	100.0
増減	△ 14,891	△ 21,384	△ 21,384	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		34,134	70.3
	使 用 料	34,134	
繰 入 金		10,533	21.7
	一 般 会 計 繰 入 金	10,533	
諸 収 入		3,861	8.0
	雑 入	3,861	

歳入決算額は4,852万8千円で、前年度と比較して2,138万4千円（30.6%）減少している。

これは、使用料及び手数料は増加したものの、市債が皆減したほか、繰入金、諸収入が減少したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、5億6,358万1千円（92.1%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、使用料3,413万4千円（構成比70.3%）、一般会計繰入金1,053万3千円（同21.7%）などである。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
3	610,207	0	1,902	99.7	△ 561,679
2	621,666	0	5,334	99.1	△ 551,754
増減	△ 11,459	0	△ 3,432	—	△ 9,925

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
駐 車 場 費		54,817	9.0
	駐 車 場 費	54,817	
公 債 費		3,636	0.6
	公 債 費	3,636	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	
繰 上 充 用 金		551,754	90.4
	繰 上 充 用 金	551,754	

歳出決算額は6億1,020万7千円で、前年度と比較して1,145万9千円（1.8%）減少している。

これは、繰上充用金は増加したものの、万能町駐車場街灯改修工事等が皆減したことなどから、駐車場費が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.7%で、不用額は190万2千円（対予算0.3%）である。

決算額の内訳（項別）は、繰上充用金5億5,175万4千円（構成比90.4%）、駐車場費5,481万7千円（同9.0%）、公債費363万6千円（同0.6%）である。

歳入歳出差引歳入不足額は、5億6,167万9千円で、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(4) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	20,013	43,971	43,385	3	584	23,372	98.7
2	19,022	41,142	40,391	23	728	21,369	98.2
増減	991	2,829	2,994	△ 20	△ 144	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		20,105	46.3
	使用料	9,076	
	手数料	11,029	
諸収入		130	0.3
	雑収入	130	
繰越金		23,150	53.4
	繰越金	23,150	

歳入決算額は4,338万5千円で、前年度と比較して299万4千円（7.4%）増加している。

これは、使用料及び手数料が減少したものの、繰越金が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、2,337万2千円（116.8%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、繰越金2,315万円（構成比53.4%）、使用料907万6千円（同20.9%）、手数料1,102万9千円（同25.4%）などである。

収入未済額58万4千円の全額が墓地（墓苑）管理手数料であり、前年度と比較して14万4千円（19.8%）減少している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
3	16,857	0	3,156	84.2	26,528
2	17,240	0	1,782	90.6	23,150
増減	△ 383	0	1,374	—	3,378

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
市 営 墓 地 事 業 費		12,769	75.7
	管 理 費	12,769	
公 債 費		4,088	24.3
	公 債 費	4,088	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	

歳出決算額は1,685万7千円で、前年度と比較して38万3千円（2.2%）減少している。

これは、市営墓地事業費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は84.2%で、不用額は315万6千円（対予算15.8%）である。

決算額の内訳（項別）は、管理費1,276万9千円（構成比75.7%）、公債費408万8千円（同24.3%）である。

歳入歳出差引残額は、2,652万8千円である。

(5) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	15,336,377	16,736,013	16,674,123	12,557	49,333	1,337,746	99.6
2	15,288,787	16,277,880	16,215,377	15,932	46,572	926,590	99.6
増減	47,590	458,133	458,746	△ 3,375	2,761	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和3年度に227万3千円、令和2年度に319万7千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
保 険 料		3,228,351	19.4
	介 護 保 険 料	3,228,351	
使用料及び手数料		2,304	0.0
	手 数 料	2,304	
国 庫 支 出 金		3,724,030	22.3
	国 庫 負 担 金	2,616,677	
	国 庫 補 助 金	1,107,353	
支 払 基 金 交 付 金		3,884,576	23.3
	支 払 基 金 交 付 金	3,884,576	
県 支 出 金		2,085,578	12.5
	県 負 担 金	1,977,469	
	県 補 助 金	108,108	
繰 入 金		2,210,535	13.3
	一 般 会 計 繰 入 金	2,210,535	
繰 越 金		1,536,437	9.2
	繰 越 金	1,536,437	
諸 収 入		2,314	0.0
	延滞金、加算金及び過料	0	
	預 金 利 子	0	
	雑 入	2,314	

歳入決算額は166億7,412万3千円で、前年度と比較して4億5,874万6千円（2.8%）増加している。

これは、県支出金、諸収入は減少したものの、繰越金、支払基金交付金、国庫支出金が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、13億3,774万6千円（8.7%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、支払基金交付金38億8,457万6千円（構成比23.3%）、介護保険料32億2,835万1千円（同19.4%）、国庫負担金26億1,667万7千円（同15.7%）などである。

不納欠損額は、1,255万7千円で前年度と比較して337万5千円（21.2%）減少している。収入未済額は、4,933万3千円で前年度と比較して276万1千円（5.9%）増加している。

なお、収入未済額の全額が介護保険料である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
3	15,012,258	0	324,119	97.9	1,661,865
2	14,678,940	0	609,847	96.0	1,536,437
増減	333,318	0	△ 285,728	—	125,428

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総 務 費		177,821	1.2
	総 務 管 理 費	69,102	
	徴 収 費	14,133	
	介 護 認 定 費	93,839	
	計 画 策 定 委 員 会 等 費	746	
保 険 給 付 費		13,810,824	92.0
	保 険 給 付 費	13,810,824	
地 域 支 援 事 業 費		758,441	5.1
	地 域 支 援 事 業 費	758,441	
諸 支 出 金		265,172	1.8
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	265,172	
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	

歳出決算額は150億1,225万8千円で、前年度と比較して3億3,331万8千円（2.3%）増加している。

これは、保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.9%で、不用額は3億2,411万9千円（対予算2.1%）である。

決算額の内訳（項別）は、保険給付費138億1,082万4千円（構成比92.0%）などである。

歳入歳出差引残額は、16億6,186万5千円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	1,907,968	1,898,647	1,888,075	870	9,701	△ 19,893	99.4
2	1,914,448	1,888,310	1,877,949	300	10,061	△ 36,499	99.5
増減	△ 6,480	10,337	10,126	570	△ 360	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和3年度に70万1千円、令和2年度に76万2千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
後期高齢者医療保険料		1,403,751	74.3
	後期高齢者医療保険料	1,403,751	
使用料及び手数料		188	0.0
	手 数 料	188	
繰 入 金		459,001	24.3
	一 般 会 計 繰 入 金	459,001	
諸 収 入		19,974	1.1
	延滞金、加算金及び過料	0	
	雑 入	19,974	
繰 越 金		5,162	0.3
	繰 越 金	5,162	

歳入決算額は18億8,807万5千円で、前年度と比較して1,012万6千円(0.5%)増加している。

これは、繰入金は減少したものの、後期高齢者医療保険料が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、1,989万3千円(1.0%)の見込減である。

決算額の内訳(項別)は、後期高齢者医療保険料14億375万1千円(構成比74.3%)、一般会計繰入金4億5,900万1千円(同24.3%)などである。

不納欠損額は87万円で前年度と比較して57万円(190.0%)増加している。収入未済額970万1千円の全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して36万円(3.6%)減少している。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
3	1,881,825	0	26,143	98.6	6,251
2	1,872,788	0	41,660	97.8	5,162
増減	9,037	0	△ 15,517	—	1,089

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
総 務 費		40,983	2.2
	総 務 管 理 費	40,983	
諸 支 出 金		681	0.0
	償還金及び還付加算金	681	
	諸 支 出 金	0	
分 担 金 及 び 負 担 金		1,840,161	97.8
	負 担 金	1,840,161	

歳出決算額は18億8,182万5千円で、前年度と比較して903万7千円（0.5%）増加している。

これは、総務費は減少したものの、分担金及び負担金が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.6%で、不用額は2,614万3千円（対予算1.4%）である。

決算額の内訳（項別）は、負担金18億4,016万1千円（構成比97.8%）などである。

歳入歳出差引残額は、625万1千円である。

(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター周辺工業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	Aに対するCの増減	C/B (%)
3	20,656	20,656	20,656	0	0	0	100.0
2	718,306	716,768	716,768	0	0	△ 1,538	100.0
増減	△ 697,650	△ 696,112	△ 696,112	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
県 支 出 金		16,079	77.8
	県 補 助 金	16,079	
繰 入 金		4,577	22.2
	一 般 会 計 繰 入 金	4,577	

歳入決算額は2,065万6千円で、前年度と比較して6億9,611万2千円（97.1%）減少している。

これは、平成2年度中に米子インター周辺工業用地が完売したことにより財産収入が皆減したこと、及び繰入金、県支出金が減少したことによる。

決算額は予算現額と同額となった。

決算額の内訳（項別）は、県補助金1,607万9千円（構成比77.8%）、一般会計繰入金457万7千円（同22.2%）である。

歳 出

年度	決算額D	翌年度繰越額	不用額	D/A (%)	歳入歳出差引額
3	20,656	0	0	100.0	0
2	716,768	0	1,538	99.8	0
増減	△ 696,112	0	△ 1,538	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
公 債 費		20,656	100.0
	公 債 費	20,656	

歳出決算額は2,065万6千円で、前年度と比較して6億9,611万2千円（97.1%）減少している。

これは、令和2年度で用地整備事業が完了したことから工業用地整備事業費が皆減したことと、公債費が減少したことによる。なお、令和2年度は、財産売払収入を充当し、起債の繰上償還を行っている。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

決算額の内訳（項別）は、公債費2,065万6千円（構成比100.0%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
一 般 会 計	1,554,641	1,092,862	1,158,909	931,528	1,325,553	
特 別 会 計	国民健康保険事業	475,685	156,745	46,273	65,511	193,974
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	駐車場事業	△ 561,679	△ 551,754	△ 541,090	△ 538,014	△ 560,006
	市営墓地事業	26,528	23,151	17,061	12,012	10,797
	介護保険事業	1,661,865	1,536,437	1,211,774	971,940	724,224
	後期高齢者医療	6,251	5,161	5,586	6,748	5,567
	米子インター周辺 工業用地整備事業	0	0	0	0	0
	住宅資金貸付事業	—	—	—	0	△ 175,000
	和田浜工業団地 整備事業	—	—	—	0	0
	下水道事業	—	—	—	—	1,250,777
	農業集落排水事業	—	—	—	—	64,255

9 財産に関する調書

区 分	種 類	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増 減	令和3年度末 現在高
行政財産	土地 (㎡)	4,024,314.91	△ 4.41	4,024,310.50
	建物 (㎡)	475,574.60	△ 1,405.20	474,169.40
普通財産	土地 (㎡)	3,421,358.27	5,752.15	3,427,110.42
	建物 (㎡)	84,815.60	1,306.40	86,122.00
山 林	面積 (㎡)	4,785,251.93	△ 20.00	4,785,231.93
	立木の推定 蓄積量 (㎥)	77,419.04	0.00	77,419.04
物 権 (㎡)		3,283,479	0	3,283,479
無 体 財 産 権 (件)		1	0	1
有 価 証 券 (千円)		150,420	0	150,420
出 資 に よ る 権 利 (千円)		587,920	40,000	627,920
債 権 (千円)		980,866	△ 111,285	869,581
基 金 (千円)		8,822,376	1,304,595	10,126,971

令和3年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

普通財産から行政財産への変更 (5,048.36㎡)、米子城跡保存整備事業用地買入 (5,404.68㎡)、東山公園用地の寄附 (1,694.80㎡) などにより13,206.23㎡増加したものの、行政財産から普通財産への変更 (12,299.66㎡) などにより、全体では4.41㎡減少したものである。

イ 建物

淀江どんぐりこども園の新設 (1,554.59㎡)、和田荒神集会所の新設 (176.40㎡) な

どにより2,301.50㎡増加したものの、市営博労町住宅の解体（937.68㎡）、行政財産から普通財産への変更（1,703.50㎡）などにより3,706.70㎡減少し、全体では1,405.20㎡減少したものである。

(2) 普通財産

ア 土地

普通財産から行政財産への変更（5,048.36㎡）や、老人憩の家用地の売払（3,181.39㎡）、五千石団地内造成残地の売払（1,434.37㎡）などにより13,021.42㎡減少したものの、行政財産から普通財産への変更（12,299.66㎡）などにより、全体では5,752.15㎡増加したものである。

イ 建物

老人憩の家の建物売払により691.59㎡減少したものの、行政財産から普通財産への変更により1,997.99㎡増加し、全体では1,306.40㎡増加したものである。

(3) 山林

ア 面積

売払により20.00㎡減少したものである。

(4) 出資による権利

よなご住んで楽しいまちづくりファンド有限責任事業組合に出資したことにより、4,000万円増加したものである。

(5) 債権

地域総合整備資金貸付金が5,909万4千円、米子流通業務団地事業用定期借地賃貸料が3,776万円減少したことなどにより、全体では1億1,128万5千円減少したものである。

(6) 基金

米子市新型コロナウイルス感染症対応融資利子補給基金が5,413万9千円、米子市公共施設整備等基金が1,668万1千円減少したものの、米子市財政調整基金が5億4,785万2千円、がいなよなご応援基金が4億6,795万6千円増加したほか、米子市一般廃棄物処理施設整備負担金基金が2億4,200万円皆増したことなどにより、全体では13億459万5千円増加したものである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減 (A - B)	構成比(%)	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度		令和3年度	令和2年度
報 酬	1,233,802	1,203,117	871,128	30,685	1.5	1.4
給 料	3,058,304	3,068,872	3,013,276	△ 10,568	3.8	3.5
職 員 手 当 等	2,730,983	2,457,077	2,172,946	273,906	3.4	2.8
共 済 費	1,177,620	1,177,914	1,149,836	△ 294	1.5	1.3
災 害 補 償 費	1,818	4,391	5,015	△ 2,573	0.0	0.0
賃 金	—	—	351,031	—	—	—
報 償 費	228,559	108,618	153,609	119,941	0.3	0.1
旅 費	50,587	50,652	43,756	△ 65	0.1	0.1
交 際 費	495	309	1,401	186	0.0	0.0
需 用 費	1,133,895	1,193,881	1,037,942	△ 59,986	1.4	1.4
役 務 費	506,831	417,969	468,957	88,862	0.6	0.5
委 託 料	10,211,673	9,223,520	9,059,644	988,153	12.6	10.5
使用料及び賃借料	470,609	448,223	522,358	22,386	0.6	0.5
工 事 請 負 費	4,895,891	2,707,690	5,505,691	2,188,201	6.0	3.1
原 材 料 費	3,177	4,492	5,957	△ 1,315	0.0	0.0
公有財産購入費	230,072	48,745	45,343	181,327	0.3	0.1
備 品 購 入 費	305,075	872,863	196,096	△ 567,788	0.4	1.0
負担金、補助及び交付金	10,475,389	23,833,069	8,550,834	△ 13,357,680	12.9	27.2
扶 助 費	17,679,321	15,596,193	14,710,242	2,083,128	21.8	17.8
貸 付 金	11,589,409	12,175,525	6,397,112	△ 586,116	14.3	13.9
補償、補填及び賠償金	801,686	628,465	1,114,386	173,221	1.0	0.7
償還金、利子及び割引料	6,925,867	6,213,148	6,386,986	712,719	8.5	7.1
投資及び出資金	352,355	308,638	308,857	43,717	0.4	0.4
積 立 金	2,860,450	1,735,186	2,141,239	1,125,264	3.5	2.0
寄 附 金	87,055	83,024	62,999	4,031	0.1	0.1
公 課 費	2,101	2,041	1,137	60	0.0	0.0
繰 出 金	4,189,966	4,155,547	4,041,908	34,419	5.2	4.7
合 計	81,202,988	87,719,168	68,319,688	△ 6,516,180	100.0	100.0

市 税 ・ 主 な 料

区 分		調 定 額	収 入 済 額
市 税	現 年	18,283,093	18,186,307
	滞 繰	632,797	371,213
	合 計	18,915,890	18,557,520
国民健康保険料（税）	現 年	2,552,678	2,398,067
	滞 繰	397,806	115,242
	合 計	2,950,484	2,513,309
後期高齢者医療保険料	現 年	1,403,489	1,398,716
	滞 繰	10,834	4,334
	合 計	1,414,323	1,403,050
国保・後期高齢者医療合算	現 年	3,956,167	3,796,783
	滞 繰	408,640	119,576
	合 計	4,364,807	3,916,359
介 護 保 険 料	現 年	3,240,511	3,215,390
	滞 繰	49,729	10,688
	合 計	3,290,240	3,226,078
保 育 料	現 年	237,327	235,484
	滞 繰	25,365	4,100
	合 計	262,692	239,584
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	0	0
	滞 繰	157,633	3,384
	合 計	157,633	3,384
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	256,456	255,569
	滞 繰	12,630	1,579
	合 計	269,086	257,148

の 収 納 状 況

(注) 収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不 納 欠 損 額	翌年度滞納繰越額	令和3年度 徴収率①	令和2年度 徴収率②	比 較 ① - ②
380	96,406	99.47	97.68	1.79
34,179	227,405	58.66	27.04	31.62
34,559	323,811	98.11	96.40	1.71
288	154,323	93.94	94.51	△ 0.57
24,029	258,535	28.97	32.40	△ 3.43
24,317	412,858	85.18	85.27	△ 0.09
1	4,772	99.66	99.59	0.07
869	5,631	40.00	44.21	△ 4.21
870	10,403	99.20	99.20	0.00
289	159,095	95.97	96.29	△ 0.32
24,898	264,166	29.26	32.66	△ 3.40
25,187	423,261	89.73	89.68	0.05
276	24,845	99.22	99.14	0.08
12,281	26,761	21.49	28.61	△ 7.12
12,557	51,606	98.05	97.99	0.06
0	1,843	99.22	99.21	0.01
30	21,235	16.16	16.70	△ 0.54
30	23,078	91.20	89.89	1.31
0	0	—	—	—
0	154,249	2.15	2.10	0.05
0	154,249	2.15	2.10	0.05
0	887	99.65	99.65	0.00
1,476	9,576	12.50	20.60	△ 8.10
1,476	10,462	95.56	95.29	0.27

一 般 会 計 市 債 現 在 高 表

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度		令和3年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公 共 事 業 等 債	2,078,773	672,900	191,437	2,560,236
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	434,500	20,800	0	455,300
公営住宅建設事業債	1,851,139	0	210,504	1,640,635
災害復旧事業債	131,481	12,100	43,929	99,652
緊急防災・減災事業債	121,958	0	40,490	81,468
全国防災事業債	1,455,919	0	83,808	1,372,111
学校教育施設等整備事業債	3,874,569	424,900	177,000	4,122,469
社会福祉施設整備事業債	364,645	0	37,789	326,856
一般廃棄物処理事業債	1,931,351	0	80,430	1,850,921
一般補助施設整備等事業債	196,541	42,100	37,827	200,814
施設整備事業（一般財源化）	0	330,900	0	330,900
一 般 単 独 事 業 債	20,699,505	1,174,400	1,971,315	19,902,590
（うち第三セクター等改革推進債）	3,030,680	0	233,080	2,797,600
行 政 改 革 推 進 債	519,634	0	58,201	461,433
退 職 手 当 債	102,700	0	59,740	42,960
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	110,412	0	10,292	100,120
財 源 対 策 債	1,360,506	388,000	103,615	1,644,891
減 収 補 填 債	716,463	0	66,019	650,444
住民税等減税補てん債	285,940	0	88,357	197,583
臨 時 財 政 対 策 債	25,214,886	2,403,877	2,706,945	24,911,818
県 貸 付 金	928,616	23,400	184,756	767,260
そ の 他	43,088	0	7,572	35,516
合 計	62,422,626	5,493,377	6,160,026	61,755,977

